

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 英一
 (氏名) 後藤 亮一

TEL 045-319-2043

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	65,697	23.0	8,849	48.6	8,092	61.8	4,058	36.7
27年3月期第1四半期	53,407	△8.7	5,956	△10.8	5,002	△10.7	2,968	△9.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,048百万円 (28.9%) 27年3月期第1四半期 3,141百万円 (△10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.28	—
27年3月期第1四半期	6.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	572,901	107,929	18.4
27年3月期	568,642	105,653	18.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 105,595百万円 27年3月期 103,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,100	11.2	13,700	16.4	12,000	22.3	6,000	9.0	12.24
通期	253,500	0.4	26,900	5.3	23,500	7.5	11,700	4.4	23.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	490,727,495 株	27年3月期	490,727,495 株
28年3月期1Q	723,577 株	27年3月期	717,958 株
28年3月期1Q	490,006,803 株	27年3月期1Q	490,043,973 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで個人消費に持ち直しの兆しがみられ、企業収益も改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は656億9千7百万円（前年同期比23.0%増）となり、営業利益は88億4千9百万円（前年同期比48.6%増）、経常利益は80億9千2百万円（前年同期比61.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億5千8百万円（前年同期比36.7%増）を計上するにいたしました。

なお、バス事業支出削減策の実施に伴い、特別退職金23億5千3百万円を特別損失に計上しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、ダイヤ改正を実施し、特急の運行時間帯を拡大する等、速達性の向上とお客様の利便性の向上を図ったほか、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。また、「相模鉄道 車両基地見学会2015」を開催したほか、ラッピング電車「ウルトラヒーロー号」の運行を実施いたしました。

自動車業におきましては、お客様がよりご利用しやすいバスを目指し、「鶴ヶ峰駅～森の台小学校入口～中山駅」系統の新設、「横浜駅西口～鶴ヶ峰駅～よこはま動物園」線での一部便の旭台経由化、よこはま動物園（ゾウラシア）行のよこはま動物園北門までの延伸（土休日一部便）等を実施いたしました。

また、運賃や停留所名をきめ細かく案内することができるフルカラー液晶モニターを使用した「停名表示機」を綾瀬営業所、旭営業所に導入し、全ての路線バスへの設置を完了する等、サービスの向上を図りました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は97億9千7百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は26億2千3百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市港南区の「そうてつローゼン港南台店」をはじめ11店舗において改装等、店舗の活性化を実施いたしました。また、惣菜を中心とする即食性商品の充実と売場拡大による利便性向上及び上質商品の拡大販売による収益力の向上に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、鶴ヶ峰駅の宝くじ売り場をリニューアルオープンいたしました。なお㈱ムーンにつきましては、当社の連結子会社が保有していた全株式を4月に譲渡いたしました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は271億8千2百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は5億2千2百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、東京都調布市の「グレースシア調布」、東京都中野区の「グレースシア東中野」及び横浜市中区の「グレースシア横濱ベイ」等の集合住宅並びに横浜市瀬谷区の「サザンヒルズ横浜三ツ境」、横浜市神奈川区の「コンファージュ横濱片倉町」及び川崎市麻生区の「ハルシアの丘」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅123戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」において、両ショッピングセンターの一体化を図るため、引き続き大規模な改装工事を推進いたしました。また、「ダイヤ・キッチン」「ジョイナスダイニング」を全面開業するとともに、魅力あるテナントを誘致し収益力の向上に努めました。

なお引き続き、二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに海老名駅西口及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は180億1千3百万円（前年同期比55.7%増）、営業利益は46億2千万円（前年同期比47.4%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」では、ゴールデンウィークに家族向けイベントやハワイアンイベントを開催するなどさまざまな販売施策を推進し、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」「サンルート」では、北陸新幹線開通と善光寺御開帳の相乗効果により、長野地区の「サンルート」の宿泊需要が好調に推移いたしました。また、首都圏を中心にインバウンド需要の高まりを受け、平均客室単価の向上に努めました。さらに、「ホテルサンルート銀座」(フランチャイズ店)を開業し、事業基盤の拡充に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は86億5千5百万円(前年同期比124.3%増)、営業利益は9億6千5百万円(前年同期比79.3%増)となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が一層厳しさを増す事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は51億2千3百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は7千9百万円(前年同期は2千9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて42億5千8百万円増加し、5,729億1百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により19億8千3百万円増加し、4,649億7千2百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,267億2千9百万円となり、78億3千3百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により22億7千5百万円増加し、1,079億2千9百万円となりました。なお、自己資本比率は18.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表しました数値から変更しております。

第2四半期連結累計期間におきましては、宿泊特化型ホテルにおける業績が好調に推移していることから、営業収益は1,271億円(前回予想比1.4%増)、営業利益は137億円(前回予想比3.0%増)、経常利益は120億円(前回予想比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億円(前回予想比1.7%増)を見込んでおります。

また、通期におきましても同様の理由により、営業収益は2,535億円(前回予想比0.8%増)、営業利益は269億円(前回予想比3.5%増)、経常利益は235億円(前回予想比5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、117億円(修正なし)を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,801	26,775
受取手形及び売掛金	14,993	13,982
たな卸資産	25,023	21,624
繰延税金資産	2,392	3,157
その他	8,909	7,500
貸倒引当金	△145	△140
流動資産合計	65,974	72,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,540	179,110
機械装置及び運搬具(純額)	12,993	12,493
土地	240,758	240,853
建設仮勘定	9,242	8,913
その他(純額)	4,401	4,179
有形固定資産合計	447,936	445,551
無形固定資産		
のれん	2,308	2,254
借地権	3,514	3,514
その他	3,169	3,104
無形固定資産合計	8,993	8,874
投資その他の資産		
投資有価証券	11,011	10,978
長期貸付金	126	119
退職給付に係る資産	11,109	11,357
繰延税金資産	5,943	5,869
その他	18,335	18,038
貸倒引当金	△789	△786
投資その他の資産合計	45,737	45,576
固定資産合計	502,667	500,001
資産合計	568,642	572,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	10,163
短期借入金	57,178	68,806
1年以内償還社債	20,825	20,825
リース債務	270	208
未払法人税等	3,374	1,294
賞与引当金	2,604	954
その他の引当金	566	571
資産除去債務	6	13
その他	44,068	42,705
流動負債合計	140,141	145,540
固定負債		
社債	124,520	124,275
長期借入金	116,373	112,823
リース債務	384	1,132
繰延税金負債	613	622
再評価に係る繰延税金負債	24,708	24,708
退職給付に係る負債	22,745	22,745
長期預り敷金保証金	29,557	29,501
資産除去債務	2,346	2,178
その他	1,598	1,443
固定負債合計	322,847	319,431
負債合計	462,988	464,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	27,708	30,052
自己株式	△274	△278
株主資本合計	96,156	98,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	4,859
土地再評価差額金	△1,483	△1,483
退職給付に係る調整累計額	3,789	3,723
その他の包括利益累計額合計	7,199	7,098
非支配株主持分	2,297	2,333
純資産合計	105,653	107,929
負債純資産合計	568,642	572,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	53,407	65,697
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	36,667	42,256
販売費及び一般管理費	10,783	14,591
営業費合計	47,451	56,847
営業利益	5,956	8,849
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	85	70
受託工事事務費戻入	40	23
貸倒引当金戻入額	0	12
保険配当金	90	88
雑収入	33	32
営業外収益合計	284	255
営業外費用		
支払利息	1,110	941
雑支出	127	71
営業外費用合計	1,237	1,012
経常利益	5,002	8,092
特別利益		
固定資産売却益	202	47
関係会社株式売却益	38	839
補助金	58	42
その他	60	64
特別利益合計	359	994
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	90	93
固定資産圧縮損	54	33
特別退職金	—	2,353
その他	—	1
特別損失合計	147	2,481
税金等調整前四半期純利益	5,214	6,605
法人税、住民税及び事業税	2,214	3,033
法人税等調整額	△14	△566
法人税等合計	2,199	2,467
四半期純利益	3,015	4,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,968	4,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,015	4,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△22
退職給付に係る調整額	△46	△66
その他の包括利益合計	126	△88
四半期包括利益	3,141	4,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,083	3,958
非支配株主に係る四半期包括利益	57	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,432	26,614	10,741	3,749	2,869	53,407	—	53,407
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	133	96	824	109	1,964	3,128	△3,128	—
計	9,565	26,710	11,565	3,859	4,833	56,535	△3,128	53,407
セグメント利益	1,994	279	3,135	538	△29	5,918	38	5,956

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,661	27,095	17,222	8,546	3,171	65,697	—	65,697
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	86	790	108	1,952	3,073	△3,073	—
計	9,797	27,182	18,013	8,655	5,123	68,771	△3,073	65,697
セグメント利益	2,623	522	4,620	965	79	8,811	37	8,849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。